公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

- 1 日 時 令和7年2月26日(水) 10時00分から10時50分
- 2 場 所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館8階教育委員会議室
- 3 出席者
委員：塩崎 克幸(会長)、伊藤 智尚、織田 敦、梶川 佐知子、戸塚 康史、
中村 大輔、深田 祐文、福田 敬子、山田 浩
事務局：内山 成一、村松 みゆき、鈴木 隆文、石川 祥康、松下 晴佳、
鈴木 智士、長山 弘樹、池野 佑樹

計17名

4 報告事項

- (1) 組合員証等の新規発行終了について
- (2) 法定給付の新設について
- (3) 育児休業手当金の延長要件の厳格化
- (4) 静岡銀行の送金・入金手数料の有料化について
- (5) 特別支給の老齢厚生年金の新規決定の終了について
- (6) 在職老齢年金における支給停止調整額の改定について

5 議 題

【第1号議案】令和6年度 変更事業計画及び予算

【第2号議案】令和7年度 事業計画及び予算

6 議 事

- (1) 議案については、原案どおり承認された。
- (2) 質疑及び意見(要旨)は別添のとおり。

委員	質疑又は意見	事務局	回 答
山田委員	<p>【報告事項関係】</p> <p>静岡銀行の手数料有料化について、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 手数料額はどの程度になる見込みか 2 今後の取組によって手数料負担はどの程度軽減される見込みか 3 手数料が安価な他の金融機関を利用する方法についての具体的な内容 <p>以上の3点について伺いたい。</p>	鈴木審査監	<ol style="list-style-type: none"> 1 手数料額は、令和7年度当初予算で約1,000万円を見込んでいる。これは令和5年度の振込件数の実績から試算したものである。 2 少なくとも3分の1、多ければ3分の2程度まで手数料額を軽減できる見込みである。 3 振込件数が多い毎月25日支給の保健給付のみ、手数料が安価な他の金融機関から送金することを考えており、来年度の早い段階から導入できるよう準備を進めていく。今後、変更先の候補となる複数の金融機関に打診する予定だが、メインバンクは静岡銀行から変更しない方針である。
伊藤委員	<p>【第1号議案関係】</p> <p>厚生事業費・特定健康診査等費の増減要因の表に記載されているとおり、予算減額の要因として受診者数の減少があげられているが、受診者数が減少した理由は何があると考えているか。</p>	鈴木審査監	<p>非常勤職員等の短期組合員について、人間ドックではなく事業主が実施する生活習慣病健診を受診する者が多かったことが受診者数減少の理由であると考えている。</p> <p>また、一方で脳ドックは増額しているが、定年延長等の影響も考慮して予算計上をしていたものの、想定以上の申込みがあり受診者数が増加したことが要因である。</p>
		事務局長	<p>脳ドックの受診者数が増加した要因としては、令和5年度に41歳、令和6年度に61歳を対象年齢に追加したことも影響していると考えている。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
<p>福田委員</p>	<p>【第2号議案関係】</p> <p>心の健康相談事業に日曜日の電話相談を追加することは、組合員にとって相談する際の選択肢が広がるため良い取組である。</p> <p>若年層への対策に重点を置いている理由や、若年層への周知方法についてどのように考えているかお伺いしたい。</p> <p>また、電話相談は1人あたり3回まで利用可能であるとのことだが、相談時に個人を特定して回数をカウントするのか。具体的な実施方法について教えてほしい。</p>	<p>事務局長</p>	<p>若年層については、特に20代から30代のメンタルヘルスの不調が多いという現状がある。最初から対面による相談はハードルが高いという意見もあり、まずは相談のきっかけとして、顔が見えない電話による相談の活用を促進していきたいと考えている。なお、本部ではLINEを用いた相談を実施しており、令和6年度は、静岡県で約30件の相談実績があるなど利用が増えてきている。</p> <p>若年層への周知について、静岡県では採用2年目の教員に対して、「サポートルーム相談」という悉皆面談を実施しており、その際に本事業のリーフレットを配布している。さらに、管理職を通じた校内での周知、支部広報誌やホームページへの掲載、LINE公式アカウントからの情報発信など、幅広く対応していく方針である。</p> <p>本事業は、公立学校共済組合員であることが利用条件であり、これまで相談時に組合員証の提示を求めていたが、組合員証の廃止に伴って確認方法を変更したため、厳密に個人を特定することは難しく、また、支部に対して個人情報に関する報告は求めていないため、回数確認は相談員の裁量に委ねている。電話相談においても支部の立場では個人を特定することは考えておらず、組合員であることの確認のために合言葉を使用し、これまでの相談回数を自己申告してもらい、相談回数に上限があることを相談員から事前に説明してもらい、といった方法で実施する予定である。</p> <p>支部が実施する相談事業は、学校現場に詳しい県内のカウンセラーに依頼しており、身近なところで相談ができるという支部の相談事業の利点があるため、ぜひ活用していただきたい。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
山田委員	<p>心の健康相談事業の利用者が約2倍になっているという話を聞いて、メンタルヘルス対策が喫緊の課題であることを再認識した。以前、心の健康相談事業を知っているか組合員に尋ねてみたが、あまり手が上がらなかった。心の健康相談事業の認知度を高めるために、引き続き広報活動をお願いしたい。</p>	事務局長	<p>心の健康相談事業の利用者の増加が良いことか悪いことかは言及がしづらいところではあるが、支部の事業として必要な方に活用していただけているのであればありがたい。今後も事業のPRを強化していきたい。</p>
山田委員	<p>業務経理の事務費が増額されているが、これは報告事項であったとおり、静岡銀行の手数料有料化が反映されたものと考えてよいか。</p>	事務局長	<p>ご見解のとおり。</p>
塩崎会長	<p>ベネフィット・ステーション事業について、現在の支部全体の登録率はどの程度なのか。</p>	鈴木審査監	<p>令和7年1月末時点で、アカウント登録者数は11,215名、組合員数は30,377名であり、登録率は約36.9%である。</p> <p>新規採用の組合員への周知を図るため、令和6年5月の広報誌「福利しずおか」発行と同時にリーフレットを配布したところ、この時期の登録者数の伸びが最も大きかった。また、年2回のイベント実施時も登録者数の伸びが大きかった。</p> <p>今後は、登録者だけではなく利用者の増加に向けた取組を進めていきたいと考えており、地域別の特集や割引率の高いサービスの案内などを検討していく予定である。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
梶川委員	<p>【その他】</p> <p>共済組合は良い取組を実施しているため、組合員への周知がより重要になると考える。学校現場では、教員が職員室にすることが少なく、業務の合間に供覧物を見る程度であり、自分で情報を見つける余裕がない。</p> <p>校内パソコンの掲示板を利用してお得情報を共有するなど教職員への周知もしているが、事業周知は担当者任せになってしまう部分もあるため、様々なところが連携して一緒に考えていきたい問題である。</p>	<p>事務局長</p> <p>鈴木審査監</p>	<p>引き続きご協力をお願いしたい。</p> <p>令和6年度は、ベネフィット・ステーションの冊子を配布したとしても見ない方がいるなど情報の受け取り方に差が出ていることを考慮して、景品の抽選などキャンペーンに重点を置いて実施してきた。今後も毎年計画的にキャンペーンを実施していく予定なので、現場でもキャンペーンの時期に情報共有をしていただけるように浸透させていきたい。</p> <p>次年度、実際に利用した組合員の体験談の投稿をお願いすることを考えている。</p>
福田委員	<p>人間ドックと脳ドックの申込みがスマホ等から行えるようになり、組合員の自覚もできるため非常によいと感じているが、申込み忘れなど課題があれば教えていただきたい。</p> <p>また、健診の申込み等に関する窓口が養護教諭になってしまっている現状があり、様々な働き方で幅広い年齢の職員がいるなかで、申込み忘れがあったときは養護教諭の過失のように取り扱われてしまうことがある。将来的には、年齢や働き方に応じた健診情報を組合員自身が確認し、申込みできるようなシステムとなっていくことをお願いしたい。</p>	<p>鈴木審査監</p>	<p>申込み忘れは毎年あり問合せが多い。共済組合としても、健診機関へ受診者の情報を一定期間までに提供する必要がある、期限を超過した場合は原則対応できないこととしている。組合員の健康に対する意識付けが課題だと感じている。</p> <p>システム化について、県立学校の組合員は、県の健康診断に関するシステム上で共済組合の人間ドック等の申し込みができるため、利用しやすいのだろうと考えている。県立学校以外の組合員に対しても、同様に、様々な健診情報を提供できるシステムができるとよいが、市町によって事業主健診の内容が異なるなど課題は多い。引き続き、少しでも受診漏れがなくなるような仕組みづくりを検討していきたい。</p>
山田委員	<p>ベネフィット・ステーション事業について、学校現場では、教員はアカウント登録をするための時間と心の余裕がなく、二段階方式の登録となっていることも登録へのハードルを高くしている要因であると感じている。</p>		